

経済・財政の視点でみた明治維新とロシア1917年革命

Tolstoguzov Sergey

はじめに

一、明治維新、ロシア1917年革命と経済危機

二、経済危機の社会へのインパクト

三、理論的インプリケーション

おわりに

キーワード：Meiji Ishin, Russia 1917
Revolution, hyperinflation
crisis, state bankruptcy,
regime change

はじめに

ロシア1917年革命と明治維新の比較は今後の世界にとってどんな意味を持つだろうか。なぜロシア1917年革命と明治維新を経済・財政の視点から比較する必要があるのか、あるいはどんな比較方法を利用するのかという説明から始めたいと思う。

2001年に出版された『幕末維新論集』では、佐々木寛治氏は「歴史学の第一次的作業たる実証研究の枠を慎重に護持するあまりに、その実証研究の成果を理論的に再検討すべき第二次的作業が、著しく停滞しているのである」¹と記

した。しかし、これは諸々の意味で研究者の「冒険」となる可能性が生じるかもしれない。ここでの冒険とは、共通点があると思われる歴史的事件を比較することである。これは実証主義に一番相応しい冒険であるかもしれない。この場合、明治維新とロシア1917年十月革命とを以前にみなかった観点から比較することである。

かつてソ連時代の研究者が抱いた問題意識をみると、この二つの事件を比較する一番分かりやすい説明が「革命だから」²であった。すなわち、階級闘争による新しい歴史過程の展開、あるいは旧支配階級の権力の打倒と新階級の権力の樹立である。そして、急激な社会変化と革命的蜂起³の原因が注目されていた。現在、日本の多くの研究者は、明治時代の変革過程では、階級闘争という基調よりも、国民統一という「外への対抗」が明らかに優越していたという見解に共感している。つまり、彼らはナショナリズムに注目しているのである。しかし、この観点からの比較が多くの収穫を収めたとは思われない。

¹ 佐々木寛治「明治維新論争の今日的地平」『幕末維新論集（1）世界の中の明治維新』吉川弘文館、69頁。

² Pyotr Fedoseev, *The significance of the revolutionary transformations, In Meiji Ishin : Restoration and Revolution* / edited by Nagai Michio and Miguel Urrutia. Tokyo, Japan : United Nations University, 1985. P.52-53.

³ 同上。

⁴ これに対し、よく知られているアメリカの研究者バリントン・ムーアは帝政ロシアと明治維新時代の

地主—農民関係を比較研究の対象にしていた（バリントン・ムーア『独裁と民主政治の社会的起源』宮崎隆次、森山茂徳、高橋直樹訳、岩波書店、1987。（Moore, Barrington. *Social Origins of Dictatorship and Democracy : Lord and Peasant in the Making of the Modern World*. Harmondsworth, Penguin Books, 1974）。ムーアは「農村部に生活する諸階級にどのような政治的傾向が生ずるかを検討し」、「アジア型のファシズムと共産主義と議会デモクラシーに関して…議論する」（P.9-10）。日本では堀江英一が地主—農

以前から、階級闘争の研究が世界中で耳目を集めていた⁴が、明治維新とロシア1917年革命の比較はこの問題に限定されない。ロシア1917年革命と明治維新の比較を可能にするのは、「革命」であるということだけではなく、この二つの歴史的イベントは時代を大きく画し、歴史の流れを大きく変えたという事実があるからである⁵。その特徴があるからこそ、この大事件を比較するのである。「革命」ということばの使用いかにかわらず、この二つのイベントは歴史において大きな痕跡を残した出来事であり、そしてこのあと、新たな経済制度に基礎をおく社会が形成され、新しい社会制度あるいは新体制が生まれるに至った。つまり社会が大きく変わることがあったからである。

この場合、次の問題は、新体制が発足する際になぜ経済危機が重要なのか、ということである。これは、新体制がなぜ、どういう経緯で生まれたのかということが大きく係わっていたからである。この観点から、階級闘争より経済問題（とりわけ経済危機）にスポットをあてる必要がある。つまり、高いインフレ、国家財政（財政赤字問題）、物不足、貨幣問題などが最重要であると思われる。ロシア1917年革命と明治維新には経済危機が顕著だったので、これを比較

対象にするアプローチは理論的に大きな価値を包摂している。

一、明治維新、ロシア1917年革命と経済危機

経済危機からアプローチすると、まず新体制形成過程ではなく、旧体制の崩壊（解体）過程を中心に分析することが必要になる。この場合、比較分析の対象とすることがまず物価上昇と国家財政収支悪化（国家財政破綻）である。

＜物価上昇＞

ロシア1917年革命のインフレはよく知られている。1914-1918年間で通貨ルーブルの購買力が12分の1まで下がり、そして1919年だけでさらに10分の1まで下がった。つまり、1919年、ルーブルは毎月半分の価値を失った。結局、1922年の物価水準は1913年に比べると、641万倍に上昇した。⁶さらに、1925年に219億倍になった。ロシアで、革命下の1917年にも異常なインフレが起こっていたことはまちがいない。政治混乱の時代に急激なインフレの波が来る。さらに、この波はゆっくり上がっている。

日本ではインフレ率は、1864年は21.8%、1865年は32.2%、1866年は58.3%というように最後の三年間は連続して高くなった⁶。1864年に内戦状

民間係に焦点をおいて、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』の基軸になっている農民層分解論の観点から明治維新を検討した（堀江英一「明治維新の社会構造」『堀江英一著作集 第1巻』、同「絶対主義と市民革命」『堀江英一著作集 第3巻』青木書店、1976）。また、帝政ロシアと明治時代の日本の改革については中村政則の非常に有意義な研究がある。中村政則は、「日本の明治維新をおなじ『半周辺』に位置するイタリア、ロシアと比較することによって、これら三国における封建社会から資本主義社会への移行、換言すれば、近代化過程の歴史的特質を相互に比較・検討することは重要な意義をもつと考え」た（同上）。さらに、明治維新を革命の観点から展開する試みは、戦前における日本の絶対主義についての議論に遡ることはよく知られているが、当時、議論の焦点はロシア1917年革命と明治維新の性格に置かれており（中村政

則「明治維新の世界史的位罫—イタリア・ロシア・日本の比較史—」中村政則編『日本近代化と資本主義—国際化と地域』岩波書店、1992、中村政則『明治維新と戦後改革—近代史論』校倉書房、1999、P3.）、そのキーワードはブルジョアとプロレタリアであった。いわゆる講座派は、明治維新以降の日本の社会体制を絶対主義天皇制と定義し、プロレタリアート指導の労働階級独裁を打ち立てる可能性を議論した。すなわち、上述の議論の焦点は革命を引き起こした主要勢力とそのリーダたちにあった。この議論では、地主、農民、プロレタリアと半プロレタリアがキーワードだった。

⁵ たとえば、三谷博によると、明治維新は「世襲貴族のほとんどがいなくなった大革命」である。（三谷博『愛国・革命・民主』筑摩書房、2013、10頁。

⁶ 原田敏丸、宮本又郎編『歴史のなかの物価』同文館、1985年、141頁。

態に入った明治維新期の日本には、ロシアのような通貨流通量増加の正確なデータはない。しかし、万延二分判金鑄造額は4600万両⁷に上った。ついでに言及しておく日本ではインフレは何年か続けて起き、物価は「1859年から1867年まで奔馬のごとき勢いで急速に上昇し、その間の物価上昇率は、(中略)銀目建物価の場合で550%をこえ」た⁸。金貨と銀貨の独立的流通に基づく貨幣システムの特異性により、年平均の貨幣改鑄量は技術的な理由で10～15%を超えたことはなかったの、30%超のインフレ率は実質的に貨幣改鑄率を超えていたと思われる。

インフレの波はゆっくり上がっている。

インフレ率が最高になったのは国によって大きく異なるが、国家倒産までの段階では上昇率が近い。例えば、1916年には、帝政ロシアの物価上昇指数は93.5%となった⁹。ゆえに、明治維新と1917年ロシア革命の数字は旧体制最後の三年だけを見れば比較することができる。

平時においては、貨幣流通量は物価上昇率よりも増加率が高い。ロシア1917年革命と明治維新の場合にはこれとは逆になった。つまり、物価上昇率は貨幣流通量の増加率より高くなり、異例な状態が発生した。これらの事例では、急激な物価上昇が旧政権崩壊前に起こっている。明治維新では、それは1864年に始まっており、ロシアでは1916年に始まった。政権交代までの時期は明治維新の場合は約三年、ロシア革命は約一年である。二つの事例においてインフレと財政破綻は大きな政治危機が起きた初期段階において生起している。

〈国家財政収支悪化〉

さらに、ロシアでは、インフレは国家予算に

破壊的に影響したことがよく知られている事実である。インフレは二月革命以前に早くもその影を予算に落とし始めており、そのおそるべき速度に対する政府の対応の遅れが国の財政破綻を招き、結果的に二〇世紀で最も激しい革命につながっていった。

インフレによって予算支出増加の基本的要素は政権崩壊後のことだが、政権崩壊以前にもインフレの影響は飛躍的に大きくなりつつあった。特に政権崩壊以前の数年間にそれが見える。例えば、ロシアでは1916年までは、インフレは予算支出額にそれほど大きな影響を及ぼさなかった。1915年度の支出増加の要因は、第一次世界大戦後の軍隊動員と増強にあった。しかし、ツァーリに自覚のないまま、1916年以降軍事費はインフレ下で増大していく。

A.L.シドロフの調べによると、ロシアとフランスの一日分の戦費額でそれがより顕著に見て取れる。

第1表、ロシアとフランスの1日分の戦費額¹⁰
(単位：百万ドル)

	フランス	ロシア
1914年8月～12月31日	8.5	8.6
～1915年1月1日	12.2	13.10
～1916年1月1日	17.6	21.20
～1917年1月1日	21.5	27.80

第二表から分かるように、フランスとロシアの一日分の戦費は1916年まではほぼ同額で同じようなテンポで伸びていた。しかし、1916年にロシアの軍事費は明らかにフランスを大きく上回った。1917年にはその差はさらに広がり630万ドルにも達している。これほどまでに顕著なツァーリ政府の軍事費の増加の理由のひとつは、

⁷ 作道洋太郎『近世封建社会の貨幣金融構造』塙書房、1971、579頁。

⁸ 新保博『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社、1978年、281頁。

⁹ Илларионов А. Теория «денежного дефицита» как

отражение платежного кризиса, Вопросы экономики, 1996, No.12, С.42.

¹⁰ Сидоров А.А. Финансовое положение России в годы первой мировой войны, М.,1960,С.132.

始まりつつあったインフレにあった。インフレのピークは数年後、ロシア革命後にやって来たが、その当時インフレはまだ爆発前の段階であった。それに関わらず、この段階でインフレはすでに大きな影響を及ぼしつつあった。まだピークに達しないうちに、インフレは国家収入と、それを上回る支出の増加に対して、その破滅的な影響を与え始めた。その後、国は慢性的な財政破綻状況の時期に入っていくが、その状況は進行するインフレ、および日本の内戦の長期化、ロシア革命、ロシア内戦などといった深刻な事件が次々と続く中でより悪化していく。

帝政ロシアにおける財政規模は支出増加の結果として1916年度181億100万ルーブル、1917年度は276億700万ルーブル¹¹にもなったが、これは専ら軍事行動の経緯によってのみ説明できるものではない。特に、それは軍がすでに崩壊し始め、1916年と比べて著しく戦闘の激しさが落ちた1917年に当てはまる。このような状況でも、軍事費は逆に1916年と比べて50%も伸びている。

そして第一次世界大戦時に帝政ロシアが財政破綻に見舞われたのは明らかである。その兆しはすでに1915年、ロシアが実質的に対外債務の返済を停止した頃に現れている。ロシアは利子すら返済できる状態ではなく、それ自体が財政破綻に見舞われていることの証拠であった。しかし、戦時下において債権者たちは破産を宣告することも出来ず、戦時調達のための追加資金を提供し、負債利子を負担した。

結局、帝政ロシアの財政破綻は、二月革命直前に起きた。A.L.シドロフの言葉では「戦費調達の問題」が「ロシアにおいて特に危急のも

のとなり、その解決の道に大いなる困難が見出され」¹²る頃まで引き伸ばされることとなった。1917年にはいると、ロシアの一日の出費は開戦時に比べて4～5倍に増加し、5,890万ルーブルという巨額に達した¹³。その一方で「1917年一月末の時点で国立銀行の国庫当座預金は2億870万ルーブルでしかなかった」¹⁴。つまり四日分にも満たなかったのである。1917年の一月から二月にかけてはほぼ二週間分に匹敵する4億2300万ルーブルの兌換紙幣が発行された¹⁵。その他の出費を考慮に入れると、政府は必要分の半分も支払うことが出来なかった。

帝政ロシアの第一次世界大戦時の国家支出は、1914年には48億5,900万ルーブル、1915年には115億6,200万ルーブル、1916年には181億100万ルーブル、そして1917年には276億700万ルーブルであった¹⁶。この歳出は、軍事費の主たる補填源である国債発行の予定額を大きく上回った。例えば、1916年の半ば作成された1917年度予算案では、1916年度の軍事費は128億7000万ルーブルと見積もられ、1917年度には少なくとも150億ルーブルと見られていた¹⁷。1917年度支出見積もり額は、1916年度の実際の支出より少なかったし、1917年における臨時政府下での実際の戦費の三分の一にしかなかった。ゆえに、年末にはすでに財政破綻が始まり、政府は国内債務を弁済できる状態ではなくなっていた。この点では、「財政危機は革命ではなく、帝国主義戦争によってもたらされた。危機は1916年末に始まり、帝国打倒後の臨時政府下で広がり深まった」¹⁸という歴史家A.L.シドロフの見解に同意できる。

¹¹ Сидоров А.А. Финансовое положение России в годы первой мировой войны, М.,1960, С. 117.

¹² Там же, С.132.

¹³ Там же, С.131.

¹⁴ Там же, С.159.

¹⁵ Там же, С.144.

¹⁶ Там же, С.117.

¹⁷ Прокопович С. Н. Война и народное хозяйство, М.,1918,С.80.

¹⁸ Сидоров А.А. Указ. соч., С.170.

続いて、明治維新を見てみよう。勝海舟によると、「…征長の挙起りしより以来、国財空費、城内金庫皆一空」¹⁹になった。将軍体制の解体後、新政権には崩壊した財政システムと600万ドルの外債²⁰が残された。インフレ下での幕府の国家予算支出の額は明らかではないが、1868年5月から1869年6月までの新政権の支出額に相当する明治政府による貨幣発行量が4,800万両²¹、つまり1863年（信頼に値するデータが残っている最後の年）の幕府総予算のほぼ6倍にもなる巨額であった。明治維新前の物価上昇率も低い水準にあったにもかかわらず、江戸（徳川）幕府も倒産した。

幕府の財政破綻は比較的に低いインフレ率の時起きた。比較的に低い上昇率にもかかわらず日本にも国家が破綻し財政状況が極めて厳しかった。ここで重要なのは、政治体制が変わるよりも早い段階で財政が破綻しているという事実である。政権が崩壊するよりも先に破産をしてしまった。それは1868年からの日本、1917年初めの帝政ロシアの例で確認できる²²。

国家財政赤字状態が異例に長く継続している。明治維新—1865から1875年まで、ロシア1917年革命—1916年末から1925年まで続き、権力闘争のため条件を作る。

これら二例での最高インフレ率はそれぞれ異なっている。例えば、1922年ソビエト政権ロシアのそれは7,196.9%²³にのぼった。明治維新时期日本の年間最高インフレ率は1866年に58.3%となり、これは二月革命よりいくらか低い数字である²⁴。しかし、二例とも、国家破産はまだインフレ率の不高い時期に起きており、インフ

レのピークはその後のことである。

二、経済危機の社会へのインパクト

ロシアでは、物価上昇の影響で1916年から実質賃金は下落した。1916年と1917年の労賃をみると、全産業でも機械製造業でも、名目賃金が、1916年で57%と197%、1917年45%と128%とそれぞれ増大している。しかし、実質賃金では、逆に、1916年で1%と21%、1917年9%と39%それぞれ減少したことがわかる。そして、1916年から軒並み賃金下落が始まった。

第2表 実質労働賃金の推移

(1913年の労働者賃金—100%)²⁵

	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年
機械製造業					
労働者	100	108.1	111.7	107.6	65.2
下級職員	171.1	178.7	136.3	122.2	60.1
技術者	328.0	332.3	313.7	281.8	127.8
上級管理職員	1,473.1	1,605.2	1,464.1	1,155.8	513.0
全産業					
労働者	100	105.4	108.9	107.8	85.3
下級職員	267.4	265.5	231.8	207.0	125.2
技術者	567.4	568.6	512.4	443.0	220.0
上級管理職員	2,216.3	2,332.2	2,164.3	1,893.0	652.3

「消費者物価指数は、1916年4月を分岐点として上昇傾向が変化しており、同月からインフレがやや強くなったのである。1916年から1917年2月までは、全般的に賃率の低下が認められる。1914年6月の水準を割ったのは1916年9月であった。1917年2月、旋盤工の実質賃金上昇率はもっとも低下し、1914年6月の82.4%に下がった」²⁶。「1916年4月を境に物価上昇率が

¹⁹ 勝安芳著・海舟全集刊行会編『海舟全集』改造社、1928年、第九巻、333頁、大山敷太郎『幕末財政金融史論』ミネルヴァ書房、1969年、110頁。

²⁰ 石井寛治『日本経済史』東京大学出版会、1987年、45頁。

²¹ 沢田章『明治財政の基礎的研究』柏書房1934年、119頁。

²² トルストグゾフ セルゲイ「革命と国家の財政破綻」『政治経済学』第455号、2004年7月、1-20頁。

²³ Katzenellenbaum S.S. *Russian currency and banking 1914-1924*, London, 1925, p.75.

²⁴ 原田敏丸・宮本又郎編、前掲書、141頁

²⁵ 辻義昌『ロシア10月革命と労使関係の展開』御茶の水書房、1981年、198頁。

²⁶ 辻義昌『ロシア10月革命と労使関係の展開』御茶の水書房、1981年、203—204頁。

高まり、賃金上昇率を上回った。また労働時間も減少傾向にあった。かくして1917年3月には、大戦前夜の賃金所得水準と比し約46%減という状況が生まれた」²⁷。

「1917年2月には、名目賃金の不断の上昇にもかかわらず、実質賃金上昇率は頂点の1916年4月の119.2（1914年6月＝100）から82.4へと下落し、実質収入は1916年3月の123.5（1914年6月＝100）から54.3へと急落した。（中略）これこそ2月革命の大きな背景をなした状況であった。事実、1916年10月には大部分の工場で組織的な経済闘争が高揚し、11月・12月に一度鎮静化したものの、1917年1月に再燃することになった。物価高騰による生活不安が2月革命の土壌を培った」²⁸。

1916年は大きな節目となった。国内情勢は大きく変化して悪化した。和田春樹によれば、「1916年秋には、危機はまったく深化して、革命的危機の成熟をみとめることができる」²⁹。1917年の2月にロシア市民の怒りは爆発した。

2月に実際に以下の2つの事件が生じた。1.プチロフ工場でのロックアウト（ストライキの要求は50%賃上げ）、2.パンを求める女性のデモ行動、である。

パン不足は物不足大問題の一部に過ぎなかった。1916年後半に物不足は全般的な問題となり、1917年2月にパン不足だけではなく、鉄鋼、紙、肉、日常生活品の不足が見られた。一番深刻だったのは砲弾と銃の不足だった。

「はじめは罷業はごく小規模なものにすぎなかった。2月23日、7万8,000人ないし8万7,000人の労働者が仕事を放棄した。これらの罷業者の群は街頭にでて、主に都心から遠く離れた市区で『行列』によって生じた最初の騒ぎを増大

させることになった」³⁰。

ケレンスキーによると、「2月18日、物価急騰の結果、一連のストライキが発生した。プチロフ金属工場の鍛造作業場では、50パーセントの賃金引き上げを経営者に要求した。経営者は頭からこれを拒否したため、労働者たちは職場を放棄したが現場にとどまった。その工場では他のすべての作業場でも集会が開かれた。3日後、経営幹部は、『望ましからざる分子』の工場からの一掃をはかるために、石炭の供給が底をついたことを口実に鍛造作業場を閉鎖し、ストライキに関係した連中を解雇した。金属工場の他の作業場でもそれにならったため、その夜はストライキの集会が工場中で行われた。その翌日の2月22日、プチロフ工場の経営陣はロックアウト宣言でストライキにこたえた。このことは、4万人ほどの労働者たちが文字どおり路頭に放り出されることを意味したので、労働者たちはベトログラードの全労働者の支持を懇請することを決定し、連絡を目的としたストライキ委員会を選出した」³¹。

1917年に入ると、2月末に革命が勝利するまでほとんど毎日、ベトログラードの諸工場でストライキが行われるようになった。そのストライキはもっぱら賃金引上げを要求したものであった。以下、1917年1月1日から2月13日までにあった経済ストライキを列挙する。ランゲンジーベン（1月3日230人）、ネヴァ造船&機械（1月3～4日1357人、1月12日機関車機械課）、ヴォロニン&リュチ&チェシエル繊維（1月9～10日292人；2月1～16日1500人）、プチーロフ造船（1月12日）、ロシア＝バルト航空機（1月12～16日600人）、プチーロフ工場大砲課（1月9～11日1技師の解任要求集会に3,500人、

²⁷ 同上,204頁。

²⁸ 同上,205頁。

²⁹ 和田春樹「2月革命」江口朴郎編『ロシア10月革命の研究』中央公論社、1968年,332頁。

³⁰ ボリス・ノルド『ロシア10月革命史』、鳥山成人・山本俊朗訳、弘文堂、1969年,116頁。

³¹ ケレンスキー A.『回顧録』（倉田安雄と宮川毅訳）恒文社、1966年,250頁。

2月7日に賃上げで1,874人)、レオンチェフ兄弟社更紗工場(1月13~18日600人)、北部鉄道建設工場(1月14日470人、17日1,100人)、バラノフスキー(1月16日400人)、ノーベル(1月17日1,311人)、ストルーク(1月17日200人)、アイヴァス(1月17~18日550人)、シーメンス&シュケルト(1月19日2,000人)、オフト木綿紡績(1月19日)、プチャーロフ工場汽罐課(1月24日300人)、スリュサレンコ飛行機(1月25日120人)、オプーホフ(1月31日2,300人)、イジョーラ(2月8~15日)、プズイレフ自動車工場(2月10~12日240人)、北部機械&汽罐(2月13日1,300人)³²。

幕末時代にも、生活水準低下が見られる³³。(一石に付き銀匁)

第3表、小麦価格と大工手間(賃)の変動³⁴

年次	小麦価格 (一石に付き銀匁)	大工手間 (一日に付き銀匁)
1858	73.7-84.8	2.9
1859	93.4-120.5	2.9
1860	126.7-250.0	2.9
1861	102.0-251.0	2.9
1862	106.5-205.0	2.9
1863	137.0-193.3	2.9
1864	156.0-297.0	3.6
1865	200.0-364.0	統計なし
1866	389.0-780.0	17.1
1867	460.0-830.0	19.8

大工手間(賃)は遅れて1864年から上がったので、1867年にも6.8倍にしか上がらなかった。相対的な賃金が40%程度に低下したわけだ。

日本でも物不足が開港後に目立ってきた。主

な理由は輸出であると思われる。しかし、これは疑問を呼ぶ。たとえば、油など(輸出されていない)品物も不足している。物不足の理由は輸出だけではなく、恐慌にもあった(経費増加)。

経済状態悪化は長く根が深い(複雑な生産過程を持つ企業、つまり、材料加工開始から製品完成までの期間が長ければ長いほど恐慌の影響が大きい)。現物経済の拡大、農業の深刻な危機の結果として現物経済の拡大により、明治維新後、白米は商品流通の63%を占めるようになった。また、開港前にマニファクチュア経営を生み出すまで進んでいた和泉(いずみ)・尾西(びさい)などの先進企業地では、問屋制経営へ後退した³⁵。

1864年には民衆の長州藩支持(長州「鼯鼠」)が強まった。直接きっかけになったのは長州藩と外国艦隊との戦闘であったが、「長州鼯鼠」の意識構造は、開港による物価騰貴、それに対する攘夷意識、その延長上に開港を行った幕府批判、それに反比例して攘夷方針を標榜する長州藩支持の意識を形成していると把握できる」のだ³⁶。長州「鼯鼠」の浸透の一つの原因は物価騰貴、つまり始まったインフレ危機であった。

さらに、支出の急激な増額は、將軍のヨーロッパ式軍隊創設を遅らせた。1865年1月には1万1,000人の兵力の維持費は200万両、つまりその時期の幕府の経常収入とほぼ同額と見積もられた。そのうち、人件費は130万両、つまり兵士一人あたり年間に100両以上にもなっていた³⁷。これはたった数年前の中級もしくは上級武士の収入にあたる。

インフレ危機は市民不満の爆発を刺激した。ハンチントンによると、「インフレーションに

³² 和田春樹「2月革命」江口朴郎編『ロシア10月革命の研究』中央公論社、1968年、333-334頁。

³³ 『江戸物価事典』小野武雄編、展望社、1991

³⁴ 『江戸物価事典』小野武雄編、展望社、1991

³⁵ 石井寛治『日本経済史』42頁。

³⁶ 三宅紹宣『幕末・維新时期長州藩の政治構造』校倉書房、1993、335頁。

³⁷ 勝部真長・松本三之介・大口勇次郎『勝海舟全集』勁草書房、1977年、第17巻、492頁。

においては、普通物価騰貴の方が賃金上昇よりも早く、その結果、より不平等な富の分配の傾向がでてくる。(中略) 不平等意識は増大するし、おそらく不平等についての怒りも増大することであろう」³⁸。

三、理論的インプリケーション

財政・金融面から当時の情勢を分析すると、ロシア1917年革命と明治維新との間には大きな共通点が見られる。R.ドーンブッシュ、S.フィッシャーによると、「インフレーションと財政赤字の間には、お互いに相手を作りだすような相互依存関係がある。インフレーションは、徴収した税の価値を減少させて財政赤字を拡大する」³⁹とのことであるが、まさにこのことがロシア1917革命と明治維新の場合にあてはまる。

「お互いに相手を作りだすような相互依存関係」の影響で財政破綻はインフレの影響下で雪だるま式に増えていく支出と結びついているが、その特殊性は、インフレが国家支出を増大させていくということにあるのに対し、追加的に通貨を発行しても増加していく支出に見合うだけの収入はもたらさず、逆にインフレを強めるだけに終わるという点である。収入を上回る国家支出の増加という連鎖反応が起き、それは、財政制度の改革、何よりもまず、国家の収入と支出の緊縮に大胆な転換を打ち出さなければ止めることは出来ないのである。

日本では1859年の貿易開始後、ロシアでは第一次世界大戦開始後緩やかなインフレ期の後に物価は加速度的に高騰している。以上のようなことから、考察の対象となっている二つの大事件は、それぞれ独特の形で展開していったインフレを背景に起こったものであるということに注目すべきであろう。そのインフレは徐々に

速度を増し、貨幣発行量を増やしてはすぐさまその価値を下落させ、経済を現物経済化させていった。

さらに、国家の弱体化は概して三つの段階に分けて考えることができる。第一段階はインフレの要因とは無関係に国が弱体化していく時期であり、第二段階は緩やかなインフレ進展の時期、第三段階はインフレが急速に進み、財政破綻をもたらす時期である。しかし、国家の弱体化はインフレの主な原因ではない。このテーマはこのように単純化される依存関係を前提としていない。多くの場合状況はより複雑である。なぜなら、国家の弱体化とインフレの激化とは、異なる要因から起こっている独立した現象である。場合によってはそれらが互いに重なり合うこともあるが、それは危険な状況を引き起こす。

ここで強調しておきたいのは、インフレそれ自体が、または唯一インフレのみが財政破綻の原因になっているのではないということだ。インフレは単に政権が没落していく状況を悪化させているだけなのだ。インフレが起こる以前にも、国家予算は様々な問題をはらみ、多額の赤字を負っている。インフレによって、国家予算は財政破綻や破産に追いやられるのである。

インフレがまだほとんど何の影響も与えなかった時期と、インフレが支出を増大させる時期との間には一年半から二年という短いインターバルがある。インフレがまだ最重要事項になっていないということはその危険性を過小評価することにもつながり、政治家は発生しつつある問題に対処すべき時期を逃してしまう。これはインフレの特性を知らないから起こるのであって、他の問題に心を奪われるうちに、政治家は予算財政問題の悪化に対処する時間を逸するのである。

³⁸ サミュエル・ハンチントン『革命期社会の政治秩序』（内山秀夫訳）サイマル出版会、1972年、上、54頁。

³⁹ R.ドーンブッシュ、S.フィッシャー『マクロ経済学』（広

松毅、荻沼隆、田中辰雄訳）マグローヒル出版、改訂第四版、1989年、750頁。

国家権力が機能不全に陥り、革命運動が盛り上がっていくという新たな連鎖は、疑いなく高インフレが始まった後に明らかになる。この動きにこそ、この二つの事例の相似の根拠があるのではないだろうか。また、この相似点こそ革命と呼ばれている現象を理解する上で、非常に大きな意味を持っているのであろう。

貨幣恐慌時代には、政権交代と社会構造変革にとって極めて好都合な状態が発生する。政権が破綻し極度に弱体化する。経済・社会の一部が崩壊し、不安定になり、改革の実現がやりやすくなる。国民の大半は困窮に陥って反政府運動も起こりやすい状態になる。旧政権が倒れると、権力争いが始まる。その争いではもっとも堅固な基盤を持つ勢力が勝利を収める。

ロシア革命と第一次世界大戦は経済カストロフィーに終わった。それに対し、明治維新は経済カストロフィーであったかどうか疑問がある。すくなくともカストロフィーの規模が異なる。日本での危機はカストロフィーまでいかなかったかもしれないが、一時的に経済混乱に陥り、国は内戦（戊辰戦争）にはいったことが事実であった。

結局、経済危機を開閉するため、両国の政府は新しい通貨を導入し、根本的な通貨改革を実現した。新しい通貨の導入が明治維新（1870年—政権交代3年後）に比べてロシアでは極めて遅かった（1923年—政権交代6年後）ので、ロシアでの通貨改革は大幅に遅れたという結論を導くことができる。ロシア1917年革命の時代にもルーブルは著しくその価値が下った、インフレーションは深刻であった。

日本では徳川時代から明治への移行期に新たな貨幣制度が導入されたが、その基本単位となったのが現在につながる円である。幕末に、同時に流通していた天保小判（重量11.2グ

ラム）、安政小判（重量8.9グラム）、万延小判（重量3.3グラム）にも関わらず、一円は純金成分1.5グラム（重量1.67グラム）と決定された⁴⁰。徳川時代の一両小判は一円と同額とされた。つまり新貨幣制度導入によって、金貨単位が数分の一に切り下げられたということである。さらに、金貨の円と同時に流通するようになった新政権の紙幣の場合は、切り下げ率がより大きかった。

危機打開を目指し、明治政府は地租改正を行い根本的な税制改革を実現したのに対し、ソビエト政府も国有化などに焦点を置いて税制を改革した。ポリシェビキがうち出した戦時共産主義政策は地租改正と共通点がほとんどないが、変化の規模が同様の大きさを持っていた。

政権交代後、二つの事件は内戦を伴ったにも関わらず、主な展開は大きく異なった。明治政府は古い体制に擬せられ、天皇制が復活した。ロシアではケレンスキーの臨時政府は共和国建設を目指し、大きな改革を実現したが、経済悪化と混乱発生過程をとめることに失敗し、ポリシェビキ政権に座を譲った。その後、ポリシェビキは新しい「社会主義と言われる体制」建設を試みた。その理由は市場経済のオルタナティブとなる社会システムの模索にあったが、この試みは財政危機によって大きな影響を受けた。

二つの事例における過激主義の広がりにも差異がある。明治維新は下層武士が原動力になり、社会不満が「長州鼯鼠」などの形で民衆にまで広がった。それに対しロシア革命は民衆が原動力になったが、社会不満が支配階級全体にまで広がった。従来の革命類型分類法の重点は、革命のいわゆる原動力、あるいは革命運動の特色、つまり過程の政治的側面に置かれている。それゆえ、これらの分類法は新たな条件で発生した新たな現象を説明しうるものではないし、基本的に多種多様な革命に対して決定的な説明をす

⁴⁰ 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』吉川弘文館、1979年、第一巻、381—383頁、同、1988年、第九巻、

1016頁、同、1992年、第十三巻、224頁。

ることもできない。同時に、革命は国家の重大な危機や崩壊と深く結びついているものであることもまた自明であるから、分類は原動力の分析というよりは、むしろ、国家の危機の性格の分析によるものでもあるべきであろう。しかし、革命的危機のこうした側面は、分類法の範囲外に置かれてしまうことが往々にしてある。

さらに、すべての革命が、実質的に例外なく、長期的であれ短期的であれ、経済状況の悪化と結びついているにも関わらず、分類に際して経済指標や経済危機の分類法、またそのタイプの区別などはあまり顧みられていない。

以上のようなことから、革命の原動力に立脚するのではなく、経済危機に基づいた別のあり得る革命の分類法に関して論じる必要がある。経済危機に関して言えば、その基本的な要素が、国家の財政状態の悪化であることは、容易に見てとれることである。このことから、体系化や分類に努めることによって、それに伴う危機の評価がかなりスムーズになり、またその規準を、積極的に経済や財政の問題の位置付けに広げていくことも可能であろう。それによって、具体的な時代性に規定された危機的状态の特徴の共通点や相違点を表面的に理解するだけでなく、革命の評価の枠組みを広げたり、革命の本質に対する理解を深めていくことができよう。

締めくくりに、経済危機とナショナリズムについて若干ふれる必要がある。大規模な経済危機が旧経済体制を破壊し、新しい体制の構築を最優先課題にする。この課題を達成するためにナショナリズムと愛国主義は利用されることが珍しくない。この観点からみると、ナショナリズムと危機の研究がお互いに矛盾してないと思われる。

おわりに

本稿では明治維新、ロシア革命を取り上げ、政権崩壊以前の段階における財政・金融・イン

フレ危機の面からこの二つの時代を比較研究した結果、次の結論に至った。

幕末、第一次世界大戦下のロシアには、歴史状況の様々な相違点にもかかわらず、大きな共通点がある。それは財政危機である。インフレは国家支出に強い打撃を与えるだけではなく、これは企業収支悪化、国民生活水準急激低下を招くのである。ロシア1917年革命、明治維新のインフレの動きは多少の違いはあるにもかかわらず、大体において爆発的で手の施しようがないほどの上昇という共通点を見せている。

二つの大事件に共通する特徴として、財政状態が長い間不健康であったことがあげられる。インフレの影響によって実質貨幣収入が急速に低下すると同時に国家が破綻する。超インフレの発生は一つの節目であり、それはこれらの二つの時代それぞれにかなり早い段階に発現している。やがて、財政問題が経済危機に拍車をかけ、政権崩壊に至るのである。それゆえ、財政・金融・インフレ危機に着目することは、明治維新とロシア1917年革命という二つの国家破綻に伴う大事件を考察するため不可欠の視点といえる。

日本における封建体制の崩壊、帝政ロシアの崩壊にはいずれも財政混乱が一定の役割を果たしている。しかも、厳しい財政状態には物価上昇がかかわっていた。つまり、二つの大事件のもう一つの共通点は物価上昇による経済混乱が与えた大きなインパクトにある。この問題は激変期における事態の展開に深くかかわる問題であろう。二つの歴史事件の最重要な共通性は、その基礎にある経済危機である。

財政危機の時代における体制崩壊は、主観的過程などではなく、客観的過程である。体制崩壊は、ある政治家、あるいはある政党の働きの結果として発生するというより、財政危機の影響の結果で発生するものであって、財政危機がない状態には発生しがたいと思われる。そ

してロシア1917年革命、明治維新はハイパーインフレ危機の革命（revolution in the time of hyperinflation）として定義できると思う。この

革命の特徴はハイパーインフレ、通貨暴落、国家倒産、生活水準急激低下、通貨改革などである。